

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

Applicants: Takayuki Yajima  
Serial No.: 10/671,310  
Filed: September 25, 2003  
For: PORTABLE TERMINAL  
Examiner: Not yet assigned  
Group Art Unit: 2681

Mail Stop Missing Parts  
Commissioner for Patents  
PO Box 1450  
Alexandria, VA 22313-1450

Date of Deposit: February 17, 2004  
I hereby certify that this paper or fee and enumerated documents is being deposited with the United States Postal Service "First Class Mail service under 37 CFR 1.8 on the date indicated above and is addressed to Mail Stop Missing Parts, Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450

*Sarah Schlie*  
Sarah Schlie

**SUBMISSION OF CERTIFIED JAPANESE PRIORITY DOCUMENT**  
**UNDER 35 U.S.C. §119(b)**

Sir:

As required by 35 U.S.C. §119(b), Applicant encloses the following certified copy of the priority document regarding this Application:

Patent Application No. 2002-281913, filed September 26, 2002.

Respectfully submitted,

SCHULTE ROTH & ZABEL LLP  
Attorneys for Applicant  
919 Third Avenue  
New York, NY 10022  
(212)756-2000

By Anna Vishev  
Anna Vishev  
Reg. No. 45,018

Dated: February 17, 2004

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2002年 9月26日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-281913

[ ST.10/C ]:

[ JP2002-281913 ]

出 願 人

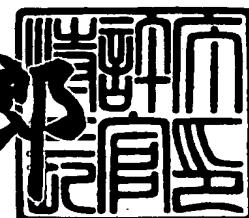
Applicant(s):

京セラ株式会社

2003年 5月20日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

太田 信一郎



出証番号 出証特2003-3036919

【書類名】 特許願

【整理番号】 27412

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04Q 7/38

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県横浜市都筑区加賀原 2 丁目 1 番 1 号 京セラ株式会社横浜事業所内

    【氏名】 矢島 孝之

【特許出願人】

    【識別番号】 000006633

    【住所又は居所】 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6 番地

    【氏名又は名称】 京セラ株式会社

    【代表者】 西口 泰夫

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 005337

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 携帯端末

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、

前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、

前記表示部の表示画面を制御する制御手段と、を備え、

前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記制御手段は前記表示部の表示画面を入力画面に変更することを特徴とする携帯端末。

【請求項 2】 前記表示部に表示中の項目を選択する選択手段と、該項目に対応する入力画面を記憶する記憶手段と、を備え、

前記制御手段は、前記表示画面を入力画面に変更する際、前記検出手段が開動作を検出する前に選択していた項目に基づく入力画面に変更することを特徴とする請求項 1 記載の携帯端末。

【請求項 3】 表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、開状態において前記操作部を露出し、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、

前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、

前記表示部の表示画面を制御する制御手段と、を備え、

前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記制御手段は前記表示部の表示画面を開動作により露出した前記操作部の入力に対応する画面に変更することを特徴とする携帯端末。

【請求項 4】 表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、

前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、

閲覧のみを行う閲覧モードと入力を行う入力モードの切り替え制御を行う制御手段と、を備え、

前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記制御手段は閲覧モードを入力モードに切り替えることを特徴とする携帯端末。

【請求項 5】 表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、

メールを受信する受信手段と、

受信したメールを記憶する記憶手段と、

前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、

前記記憶手段に記憶したメールを前記表示部に表示している時に、前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記表示部の表示画面を前記メールに基づく返信メール画面へ切り替える制御手段と、を備えたことを特徴とする携帯端末。

【請求項 6】 前記制御手段は、返信メール画面へ切り替える際に、対応する表示中のメールに基づいて所定の情報を前記返信メールに入力して表示することを特徴とする請求項 5 記載の携帯端末。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は携帯電話機や P D A などの携帯端末であって、特に表示部を有する第一筐体と文字入力を行う操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、第一、第二筐体の閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末に関し、特に良好な操作性を提供するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年において携帯端末は電話機能の他にインターネット、電子メール、動画／静止画の表示、スケジュール管理等の高機能端末として利用されている。これら高機能の搭載に伴い携帯端末の表示部はカラー化、高解像度化し、大画面の表示部が設けられるようになってきた。

【0003】

大画面の表示部を備え、且つ携帯性が損なわれないようにするため、携帯端末

を代表する携帯電話機では、表示部が設けられた表示部筐体と、テンキーやファンクションキーなど文字入力及び操作作用のキーが設けられた操作部筐体とをヒンジ部を中心にして折畳む構造とするものが最近では主流になっている。

【0004】

しかしながら、こうした折畳型携帯電話機において、2つの筐体を折畳んだ状態（閉状態）では、表示部が折畳まれた2つの筐体の内側に隠れてしまい、そのため電子メール等の着信があった時は、2つの筐体を開き表示部を表に出す必要があった。

【0005】

このような折畳型携帯電話機の問題点を解決するために、特開平2002-158758号公報（特許文献1）では回転機構による携帯型電子機器により、表示部が設けられた表示部筐体と文字入力及び操作作用のキーが設けられた操作部筐体とを重ね合わせた状態（閉状態）において、表示部が外部に露出している構造を開示している。また、特開平2001-292213号公報（特許文献2）ではスライド機構による開閉型無線通信装置により、同様に2つの筐体を重ね合わせた状態（閉状態）において表示部が外部に露出する構造を開示している。

【0006】

尚、ここで、スライド機構、回転機構、折畳み機構など携帯端末の構造に関わらず、表示部が設けられた表示部筐体と文字入力及び操作作用のキーが設けられた操作部筐体とを重ね合わせた状態を「閉状態」、「閉状態」から少しでも開いた状態又は完全に両筐体が開いた状態を「開状態」と以下総称する。

【0007】

【特許文献1】

特開平2002-158758号公報

【特許文献2】

特開平2001-292213号公報

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、閉状態において表示部が露出する携帯端末は従来の折畳型携帯電話

機に比べ、閉状態のままで電子メールの閲覧や発着信履歴の確認などの表示ができるため、携帯端末を開状態にする状況は文字入力若しくは開状態による電話通話動作をする場合に限られてしまうと考えられる。

## 【 0 0 0 9 】

このため、例えばアドレス帳入力や電子メール作成など文字入力を行うために携帯端末を閉状態から開状態にしてテンキーなどの文字入力操作部を露出しても、開状態にした後（又は前）に階層化されたメニュー項目を操作して文字入力状態（新規作成／編集）に設定する必要がある、ユーザは開動作と共にメニュー設定操作を行わなければならないという問題がある。

## 【 0 0 1 0 】

本発明は、文字入力に必要な開動作に応じて入力画面に自動的に切り替えることにより（モード切り替えを含む）、不要な操作を省くとともに、使い勝手の良好な携帯端末を提供することを目的とする。

## 【 0 0 1 1 】

## 【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために請求項 1 記載の携帯端末は、表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、前記表示部の表示画面を制御する制御手段と、を備え、前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記制御手段は前記表示部の表示画面を入力画面に変更することを特徴とする。

## 【 0 0 1 2 】

また、請求項 2 記載の携帯端末は、前記表示部に表示中の項目を選択する選択手段と、該項目に対応する入力画面を記憶する記憶手段と、を備え、前記制御手段は、前記表示画面を入力画面に変更する際、前記検出手段が開動作を検出する前に選択していた項目に基づく入力画面に変更することを特徴とする。

## 【 0 0 1 3 】

また、請求項 3 記載の携帯端末は、表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、開状態において前記操作部を露出し、閉状態に

において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、前記表示部の表示画面を制御する制御手段と、を備え、前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記制御手段は前記表示部の表示画面を開動作により露出した前記操作部の入力に対応する画面に変更することを特徴とする。

## 【 0 0 1 4 】

また、請求項 4 記載の携帯端末は、表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、閲覧のみを行う閲覧モードと入力を行う入力モードの切り替え制御を行う制御手段と、を備え、前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記制御手段は閲覧モードを入力モードに切り替えることを特徴とする。

## 【 0 0 1 5 】

また、請求項 5 記載の携帯端末は、表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、メールを受信する受信手段と、受信したメールを記憶する記憶手段と、前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、前記記憶手段に記憶したメールを前記表示部に表示している時に、前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記表示部の表示画面を前記メールに基づく返信メール画面へ切り替える制御手段と、を備えたことを特徴とする。

## 【 0 0 1 6 】

また、請求項 6 記載の携帯端末は、前記制御手段は、返信メール画面へ切り替える際に、対応する表示中のメールに基づいて所定の情報を前記返信メールに入力して表示することを特徴とする。

## 【 0 0 1 7 】

尚、検出手段が検出する両筐体の開動作とは、携帯端末が「閉状態」から「開状態」になる状態変化のための動作を検出するものであり、検出する開動作とは例えば「閉状態」から少しでも筐体を開ける動作でも、両筐体を完全に開けるまでの途中動作でも、両筐体を完全に開けたことを示す動作の終了でも良い。また



、これら動作の検出にはスイッチ機構やセンサーなどにより筐体の動作を検出する。

#### 【0018】

尚、本発明の携帯端末としては、CDMA (Code Division Multiple Access) 方式やPDC (Personal Digital Cellular) 方式やPHS (Personal Handyp hone System) 方式などに代表されるいわゆる携帯電話機のほか、PDA (Personal Digital Assistant) と称される携帯情報端末も含むものとする。ここで、PDAの場合、通信手段を内蔵しているもののほか、外部から通信手段を接続するものであっても良い。

#### 【0019】

##### 【発明の実施の形態】

以下、本発明の携帯端末の例として携帯電話機の一実施例に基づいて図を用いて説明する。尚、同一の構成を示す箇所は同一の符号を用いている。

図1は、本実施例における携帯電話機の主要部の構成を示すブロック図。図2は本実施例における携帯電話機の外観図を示し、図2(a)は携帯電話機の閉状態における正面を示す図、(b)は携帯電話機の閉状態における側面を示す図、(c)は携帯電話機の開状態における正面を示す図、(d)は携帯電話機の開状態における裏面を示す図である。本実施例における携帯電話機はヒンジ部(図示せず)を軸にして表示部4を備えた第一筐体12とテンキーやキーボードなど文字入力を行う操作部5cを備えた第二筐体13とを回動させる構造である。

#### 【0020】

携帯電話機はアンテナ1、無線部2、制御部3、表示部4、操作部5、メモリ部6、開閉検出部7、スピーカ8、マイク9、カメラ部10、発光部11から構成されるとともに、表示部4を備えた第一筐体12と、テンキーやキーボードなど文字入力を行う操作部5cを備えた第二筐体13の2つの筐体からなる。

#### 【0021】

無線部2(受信手段)は、アンテナ1を介して無線信号を受信し、受信した信号をデータに復調し制御部3に送信する。また、制御部3から受信したデータを変調しアンテナ1を介して無線信号を送信する。

## 【 0 0 2 2 】

制御部 3（制御手段）は、無線部 2 から受信する着信信号又は操作部 5 からのキー入力に応じて、表示部 4 の表示内容を決定する。つまり、制御部 3 は着信信号を検出した場合には表示部 4 に発信者表示を行う。また操作部 5 の入力によりメニュープログラムや各種機能プログラム読み出し指示命令を検出すると、各状況に応じた表示を行う。尚、制御部 3 は開動作に伴い、画面切り替え、モード切り替え等の処理を制御する。

## 【 0 0 2 3 】

表示部 4 は、データやメニュー等を表示し、例えば液晶ディスプレイ（LCD : Liquid Crystal Display）からなる。表示部 4 は図 2（a）に示すように閉状態においても図 2（c）に示すように開状態においても携帯電話機の外部（表面）に露出している。

## 【 0 0 2 4 】

操作部 5（選択手段）には、図 2 に示すように、外部に露出する 3 方向レバーキー 5 a、サイドキー 5 b と、閉状態において外部に露出しないテンキーや方向キーなど文字入力に用いられる操作キー 5 c が含まれる。また、操作キー 5 c は例示したキーに限定されるものではなく、キーボードなどでも良い。尚、本発明が目的とする第二筐体の文字入力を行うための操作部は閉状態において外部に露出しない操作キー 5 c を示す。また、操作部 5 は表示部 4 に表示している項目を選択・決定操作する。

## 【 0 0 2 5 】

メモリ部 6（記憶手段）は、ROM、RAM、EEPROM などから構成され、例えば発着信履歴、メール、アドレス帳（電話帳）、動画像／静止画像、スケジュールなどの各種データ及び携帯電話機に必要なプログラムなどを格納している。また、以下に述べる項目（アドレス帳、メール、メモ帳、スケジュールなどの各種メニューやメニュー内におけるカーソルの選択状況）に対応する入力画面を記憶している。例えば、アドレス帳の登録データのメールアドレスを表示している時は「新規メール作成画面」、メールの受信履歴を表示している時は「返信

メール作成画面」、スケジュールデータを表示している時は「スケジュール編集画面」、メモ帳の登録データを表示している時は「メモ帳編集画面」などが挙げられる。

## 【 0 0 2 6 】

開閉検出部 7（検出手段）は、携帯電話機の開動作を検出する検出部であり、検出すると信号を制御部へ出力する。また、開閉検出部 7 は閉動作も検出し、この両動作検出により携帯電話機の「開状態」「閉状態」を検出することになる。尚、検出する開動作とは例えば「閉状態」から少しでも筐体を開ける動作でも、両筐体を完全に開けるまでの途中動作でも、両筐体を完全に開けたことを示す動作の終了でも良い。閉動作の検出は開動作の検出と同様に、例えば「開状態」から少しでも筐体を閉める動作でも、両筐体を完全に閉めるまでの途中動作でも、両筐体を完全に閉めたことを示す動作の終了でも良い。また、これら動作の検出にはスイッチ機構やセンサーなどにより筐体の動作を検出する。

## 【 0 0 2 7 】

スピーカ 8 は、図 2 に示すように、本実施例では閉状態で使用するスピーカ 8 a と開状態で使用するスピーカ 8 b を含んでおり閉状態でも電話通話が可能である。

## 【 0 0 2 8 】

マイク 9 は、通話時や動画像撮影時にユーザや周囲の音声（音）を取り込む。

カメラ部 1 0 は、撮像レンズ、撮像素子（CCD：Charge-Coupled Device）、撮像回路等から構成され、被写体を撮像する。

発光部 1 1 は、一般的にカメラ装置などで用いられているフラッシュを示し、夜間又は光量不足の場所で写真を写す時に人工的に瞬間的な強い光を出す。

## 【 0 0 2 9 】

次に、本発明の特徴である、開動作に基づいて表示部の表示画面が閲覧画面から文字などを入力する編集画面に移行する動作例について以下フローチャート及び画面遷移図を用いて詳細に説明する。

## 【 0 0 3 0 】

本発明の一実施例であるメール閲覧における動作例を、図3の動作フローチャートと図4に示す表示画面の遷移図を用いて詳細に説明する。

携帯電話機が閉状態において着信を待受けている時に（図4：（a））、メールの受信を制御部3が検出すると、制御部3は受信処理を行い表示部4に「新着Eメール1件」と表示する（図3：S301、S302、図4：（b））。この表示によりユーザが受信メールの存在に気付くと、ユーザは3方向レバーキー5aなどを操作し受信メールの確認動作を行う。制御部3はこの操作に基づいて受信履歴の一覧を表示部4に表示する（図3：S303、S304、図4：（c））。受信履歴の一覧は図4（c）に示すように日付、送信者（From）、タイトル（Title）など簡略的な表示を行う。

#### 【0031】

次に、ユーザが閲覧中の受信メールから返信メールを作成する時は、返信したいメールに3方向レバーキー5aを操作してカーソルを合わせ、この状態で携帯電話機を開状態にする。開閉検出部7は携帯電話機が開いたことを検出すると制御部3に信号を出力し、制御部3は開閉検出部7の信号を検出すると、表示部4の表示を受信履歴一覧画面（閲覧画面）から返信メール作成画面へと切り替えるとともに、閉状態でカーソルが選択されていたメールに基づいて返信用のメールを作成する（図3：S305～S308、図4：（d））。ここで「選択されていたメールに基づいて返信用のメールを作成する」とは、例えば、（i）返信用メールの送信先の欄（To:）に送信相手のアドレスを自動的に入力したり、（ii）「返信」の意味をこめた「Re:」を相手のタイトルの先頭に付けて返信用メールのタイトルの欄（Title:）に自動的に入力したり、（iii）相手の本文を引用する、ことなどを示す。

#### 【0032】

また、閲覧画面は上述した受信履歴表示に限定されるものではなく、例えば全文を表示している画面でも構わない。尚、その場合も同様に閲覧中のメールに基づいて返信用のメールが作成される（図3：S307～S311、図4：（d）、（e））。

#### 【0033】

また、閲覧画面から切り替えられる返信メール作成画面は図 4（f）に示す返信メール作成画面の項目選択画面でも良い。

#### 【 0 0 3 4 】

次に、本発明の一実施例であるアドレス帳の閲覧における動作例を、図 5 の動作フローチャートと図 6 に示す表示画面の遷移図を用いて詳細に説明する。

携帯電話機が閉状態において、ユーザは 3 方向レバーキー 5 a などを操作してメニュー項目からアドレス帳機能を選択・決定し、更にアドレス帳機能に登録されている複数の登録データから 1 つのデータを検索・決定する（図 5：S 5 0 1 ～ S 5 0 5、図 6：（a）～（c））。1 つのデータが決定されるとそのデータの詳細が表示（名前、電話番号、メールアドレス、グループナンバー、位置情報など）される（図 5：S 5 0 6、図 6：（d））。

#### 【 0 0 3 5 】

次に、ユーザが詳細表示中（閲覧中）の相手に対して新規メールを作成する時は、送信したいメールアドレスに 3 方向レバーキー 5 a を操作してカーソルを合わせ、この状態で携帯電話機を開状態にする。開閉検知部 7 は携帯電話機が開いたことを検出すると制御部 3 に信号を出力し、制御部 3 は開閉検出部 7 の信号を検出すると、表示部 4 の表示をアドレス帳詳細表示画面（閲覧画面）から新規メール作成画面へと切り替える。その際、閉状態でカーソルが選択されていたメールアドレスを送信先（To）の欄に自動的に入力する（図 5：S 5 0 7 ～ S 5 1 0、図 4：（d）、（e））。尚、閲覧画面は詳細表示画面に限定されるものではなく、検索中の画面（図 4（c））においてカーソルが選択されているときでも構わない。但し、このような場合、メールアドレスを複数登録しているデータであれば、その内の 1 つが自動的に入力されるか、ユーザに選択させるか、または入力されないなどの制御方法が挙げられる。

#### 【 0 0 3 6 】

また、閲覧画面から切り替えられる新規メール作成画面は図 6（f）に示す新規メール作成画面の項目選択画面でも良い。

#### 【 0 0 3 7 】

次に、本発明の一実施例であるスケジュールの閲覧における動作例を、図 7 の

動作フローチャートと図 8 に示す表示画面の遷移図を用いて詳細に説明する。

携帯電話機が閉状態において、ユーザは 3 方向レバーキー 5 a など进行操作してメニュー項目からスケジュール機能を選択・決定しカレンダーを表示する（図 7：S 7 0 1～S 7 0 4、図 8：（a）～（c））。次に、カレンダー表示の中からスケジュールを入力したい日付にカーソルを合わせ決定すると、その日付に既に登録されていたスケジュールの一覧が表示され、更にその内の 1 つを選択・決定すると詳細（日時、場所、内容など）が表示される（図 7：S 7 0 5～S 7 0 8、図 8：（c）～（e））。

#### 【0038】

次に、登録されている登録データの内容の編集をする時は、編集したい項目に 3 方向レバーキー 5 a を操作してカーソルを合わせ、この状態で携帯電話機を開状態にする。開閉検出部 7 は携帯電話機が開いたことを検出すると制御部 3 に信号を出力し、制御部 3 は開閉検出部 7 の信号を検出すると、表示部 4 の表示をスケジュール詳細表示画面（閲覧画面）からスケジュール編集画面（編集画面）へと切り替える（図 7：S 7 0 9～S 7 1 1、図 8：（e）～（f））。尚、閲覧画面は詳細表示画面に限定されるものではなく、カレンダーの表示画面において日付にカーソルが選択されているときでも構わない（図 8（g））。但し、このような場合、スケジュールが登録されている場合は編集画面（図 8（e）又は（f））に移行し、スケジュールが登録されていない場合は、新規スケジュール作成画面（図 8（h））の項目選択画面が好ましい。

#### 【0039】

次に、本発明の一実施例であるメモ帳の閲覧における動作例を、図 9 の動作フローチャートと図 1 0 に示す表示画面の遷移図を用いて詳細に説明する。

携帯電話機が閉状態において、ユーザは 3 方向レバーキー 5 a など进行操作してメニュー項目からメモ帳機能を選択・決定しメモ帳一覧を表示する（図 9：S 9 0 1～S 9 0 4、図 1 0：（a）～（c））。次に、登録されている登録データの内容を編集したい場合は、一覧表示の中から編集したいタイトルにカーソルを合わせ、この状態で携帯電話機を開状態にする。開閉検出部 7 は携帯電話機が開いたことを検出すると制御部 3 に信号を出力し、制御部 3 は開閉検出部 7 の信号

を検出すると、表示部 4 の表示をメモ帳一覧表示画面（閲覧画面）からメモ帳編集画面（編集画面）へと切り替える（図 9：S 9 0 5～S 9 0 7、図 1 0：（c）～（d））。また、登録していたメモ帳の一覧が表示され、更にその内の 1 つを選択・決定すると内容が表示されるが、この状態において携帯電話機を開状態にすると、同様に、開閉検出部 7 は携帯電話機が開いたことを検出し、制御部 3 は表示部 4 の表示をメモ帳内容の表示画面（閲覧画面）からメモ帳編集画面（編集画面）へと切り替える（図 9：S 9 0 7～S 9 1 0）。

## 【0 0 4 0】

尚、「入力画面」は、「返信メール作成画面」、「新規メール作成画面」、「新規スケジュール作成画面」、「編集画面」、「パスワード入力画面」（図示せず）など入力項目を選択し、操作キー 5 c を使用して文字・記号・数字等の入力のための画面（図 4（f）、図 6（f）、図 8（h））を示すが、項目が既に選択され入力位置をカーソルで表示している状態の画面（図 4（d）、図 6（e）、図 8（f）、図 1 0（d））であっても良い。

## 【0 0 4 1】

また、開動作により露出する操作部（操作キー 5 c）の入力に対応する画面とは、操作キー 5 c の操作入力に対して文字等の入力やカーソルの移動を行うことができる画面である。例えば、図 4（d）、図 6（e）、図 8（f）、図 1 0（d）に示す画面である。

## 【0 0 4 2】

尚、「閲覧モード」とはメニュー項目、一覧表示、カレンダー表示、詳細表示、Web 表示など情報を閲覧するモードを示し、特に閉状態での使用状態を示す。また、「入力モード」とは、新規作成、返信メール作成、編集などの文字・記号・数字等の入力を必要とするモードを示し、特に開状態での使用状態を示す。

## 【0 0 4 3】

尚、上述した発明の詳細な説明は一実施例であって、これに限定されるものではない。

## 【0 0 4 4】

## 【発明の効果】

本発明によれば、閉状態での閲覧中（閲覧モード）に必要な応じて文字入力を行う時には、携帯端末を開くだけで自動的に対応する入力画面（入力モード）へと切り替わるように制御したので、階層化されたメニュー項目を操作して、「編集モード」や「新規作成モード」へ設定する手間を省くことができる。

【 0 0 4 5 】

また、自動的に切り替わる画面も、開動作時に表示画面にて選択している項目に対応した入力画面へと切り替わるように制御したので、使用するユーザに使い勝手の良好な携帯端末を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本実施例における携帯電話機の主要部の構成を示すブロック図

【図 2】 本実施例における携帯電話機の外観図

【図 3】 メール閲覧における動作フローチャート

【図 4】 メール閲覧における表示画面の遷移図

【図 5】 アドレス帳の閲覧における動作フローチャート

【図 6】 アドレス帳の閲覧における表示画面の遷移図

【図 7】 スケジュールの閲覧における動作フローチャート

【図 8】 スケジュールの閲覧における表示画面の遷移図

【図 9】 メモ帳の閲覧における動作フローチャート

【図 1 0】 メモ帳の閲覧における表示画面の遷移図

【符号の説明】

- 1：アンテナ
- 2：無線部
- 3：制御部
- 4：表示部
- 5：操作部
- 6：メモリ部
- 7：開閉検出部
- 8：スピーカ
- 9：マイク



1 0 : カメラ部

1 1 : 発光部

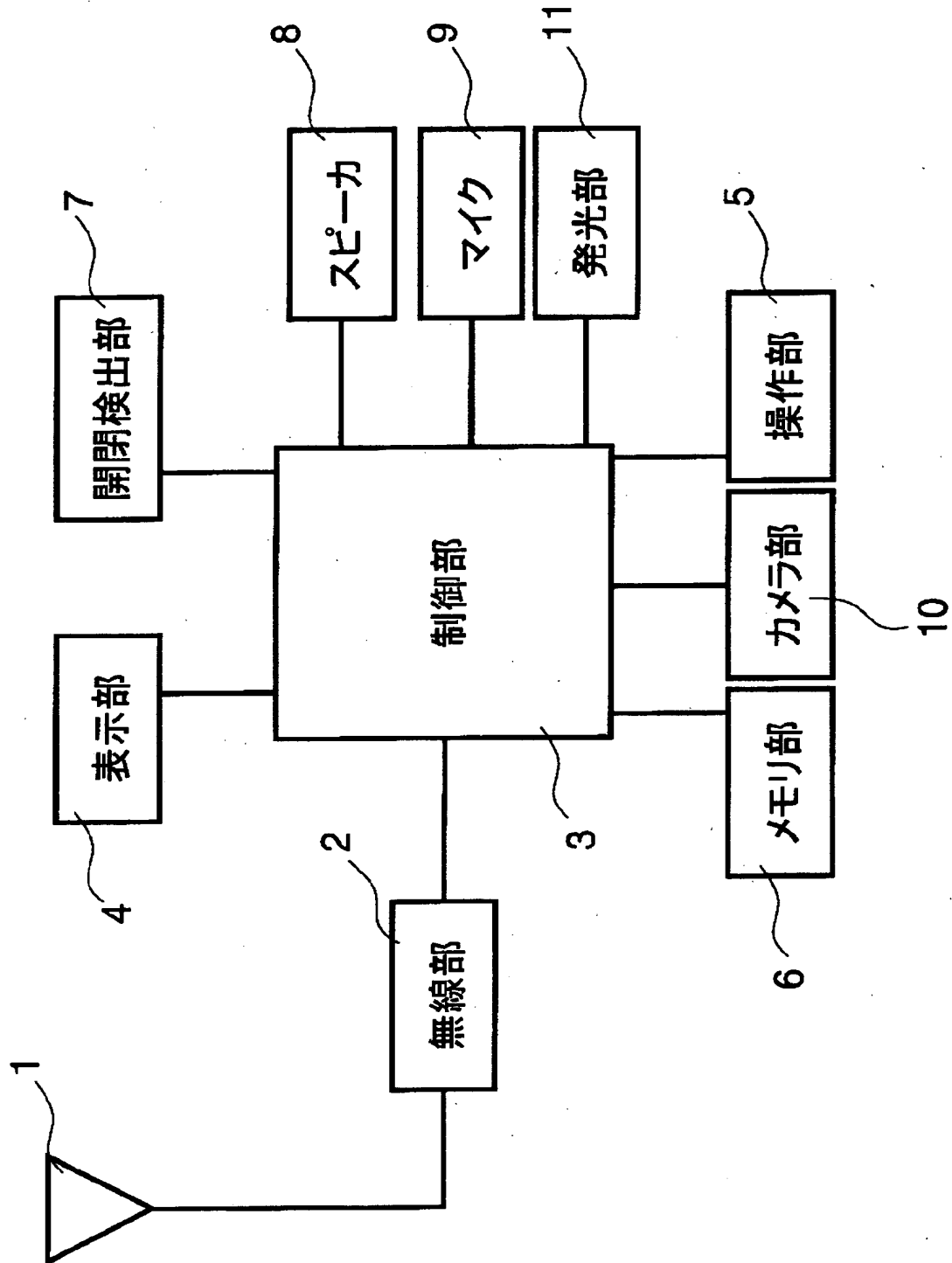
1 2 : 第一筐体

1 3 : 第二筐体

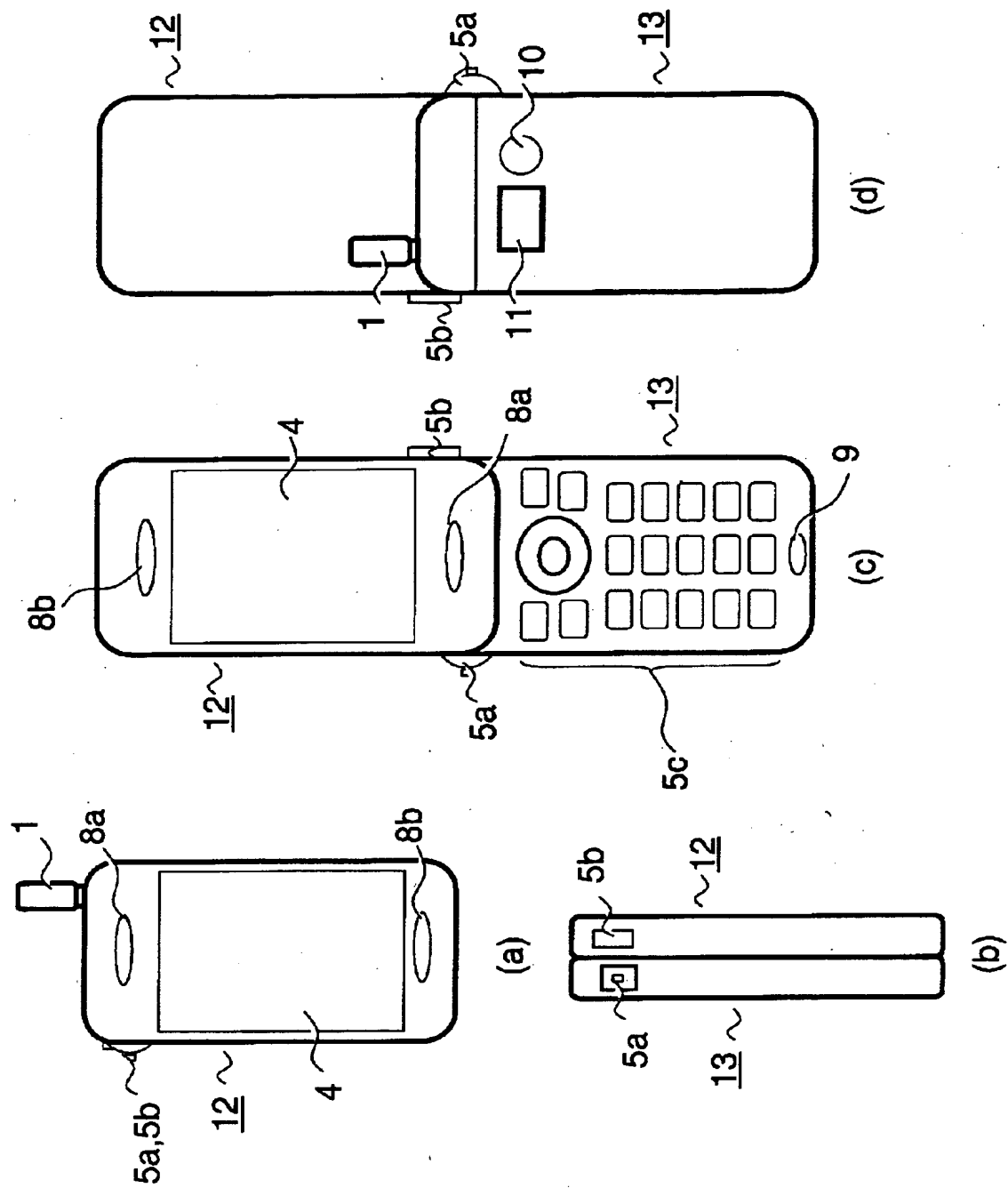
【書類名】

図面

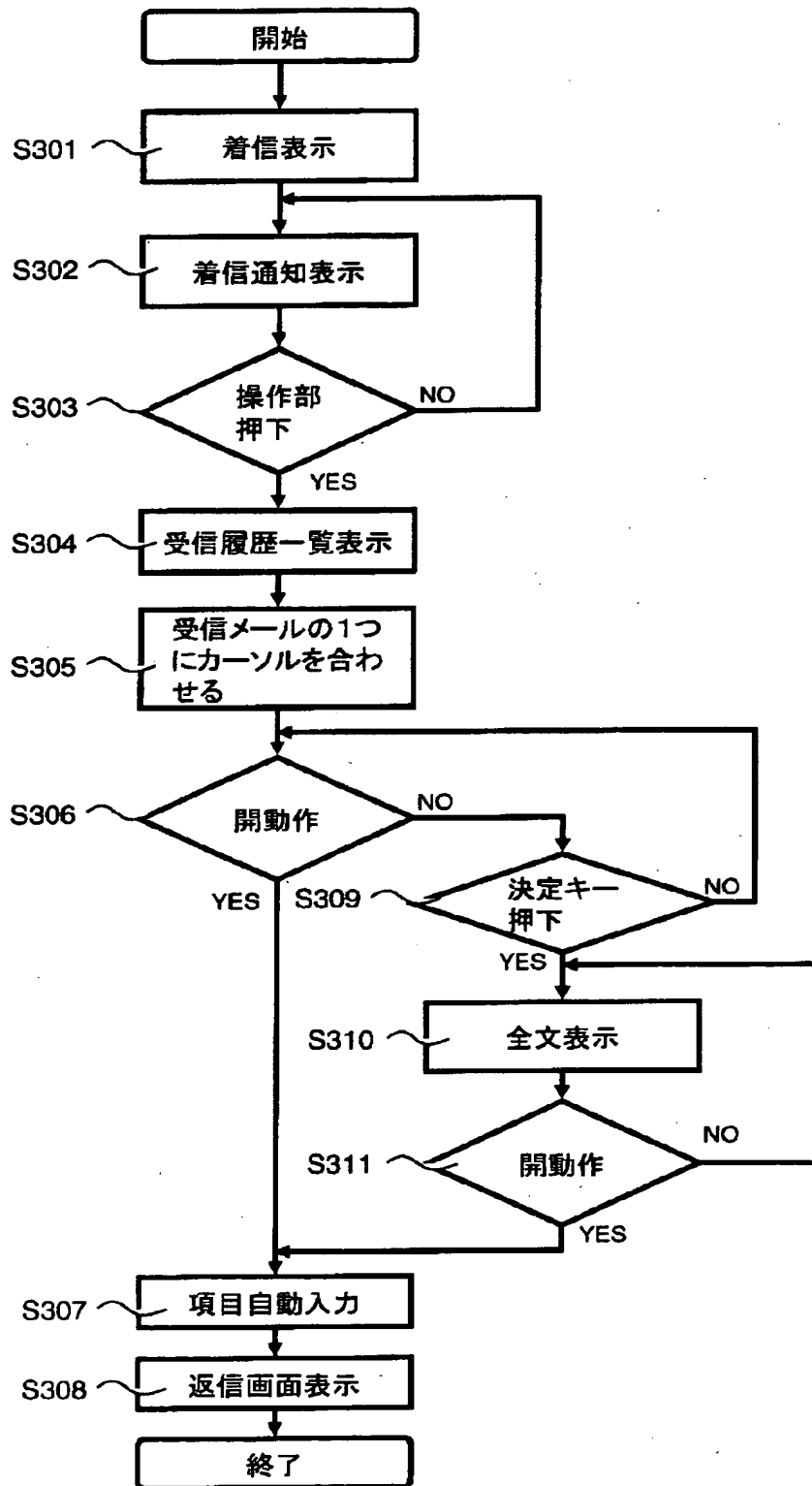
【図1】



【図 2】



【図 3】



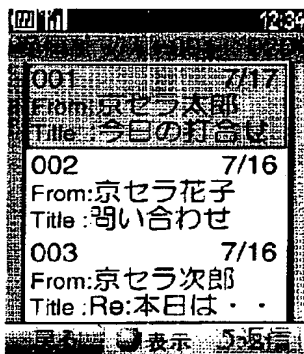
【図4】



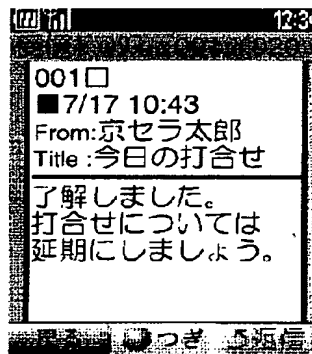
(a)



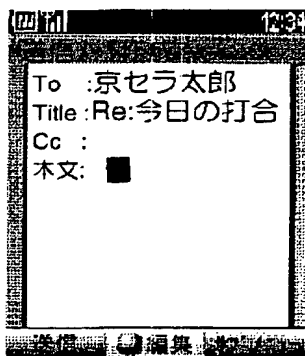
(b)



(c)



(e)

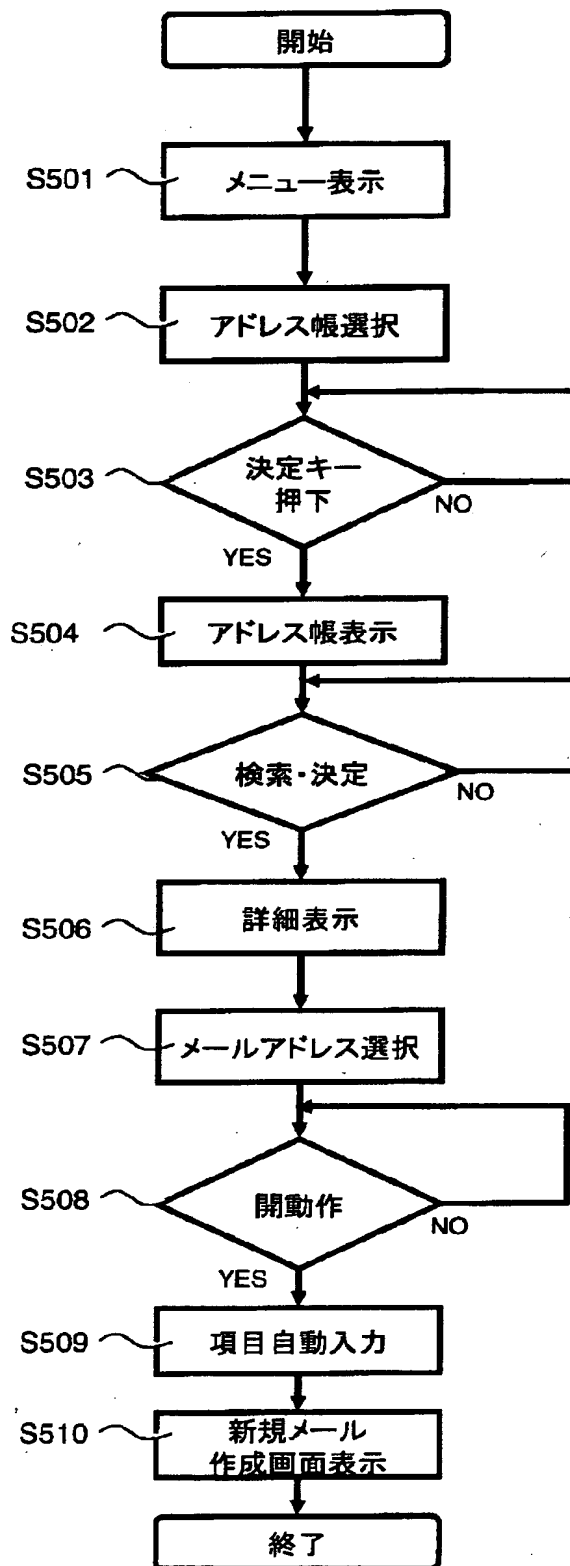


(d)



(f)

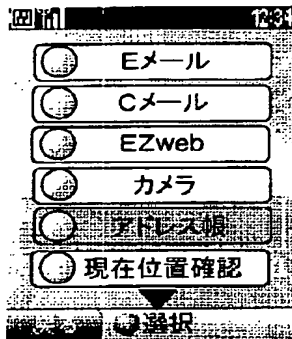
【図 5】



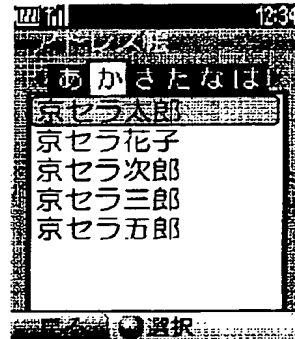
【図 6】



(a)



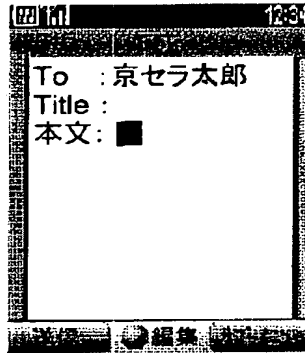
(b)



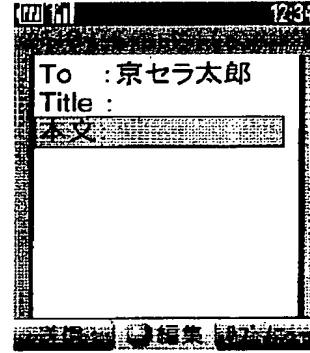
(c)



(d)

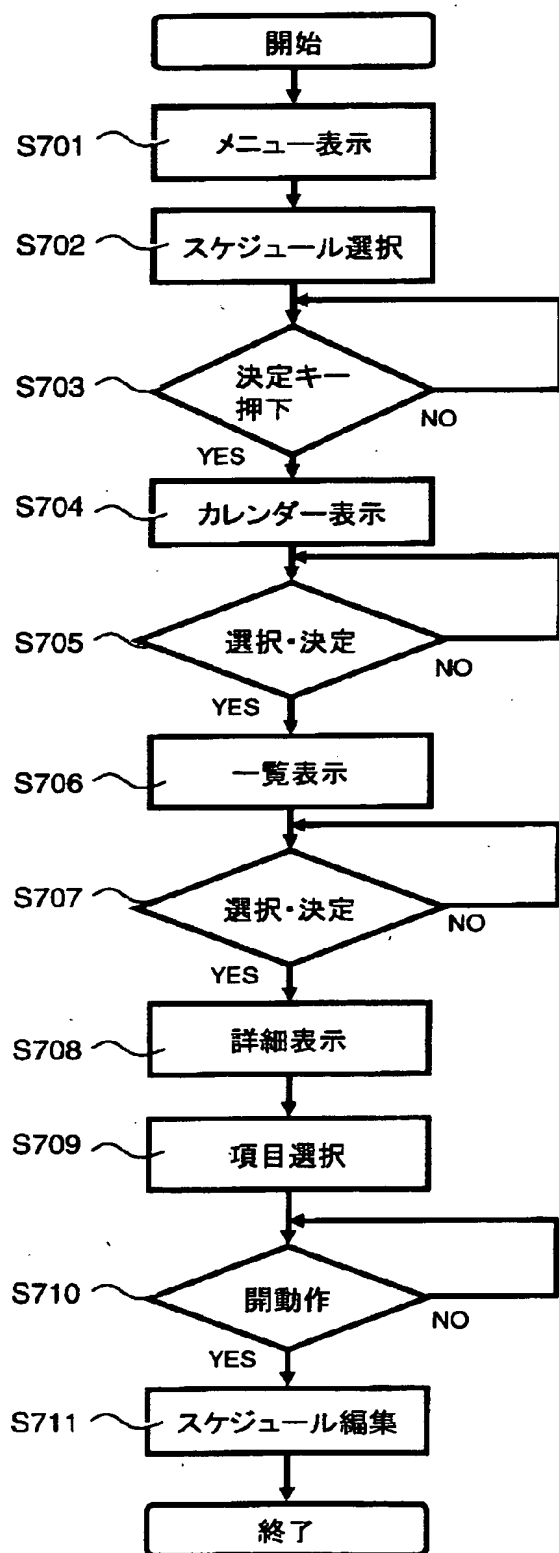


(e)



(f)

【図 7】

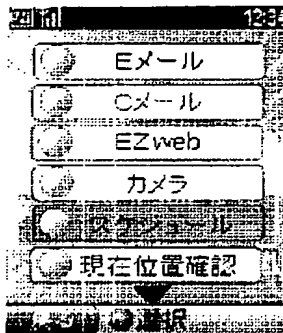




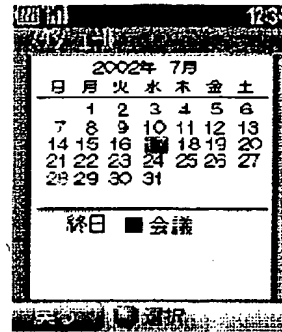
【図8】



(a)



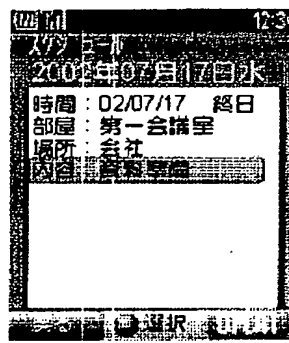
(b)



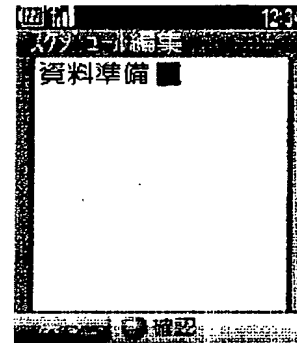
(c)



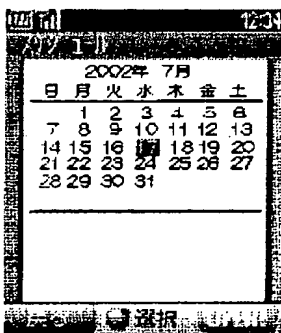
(d)



(e)



(f)

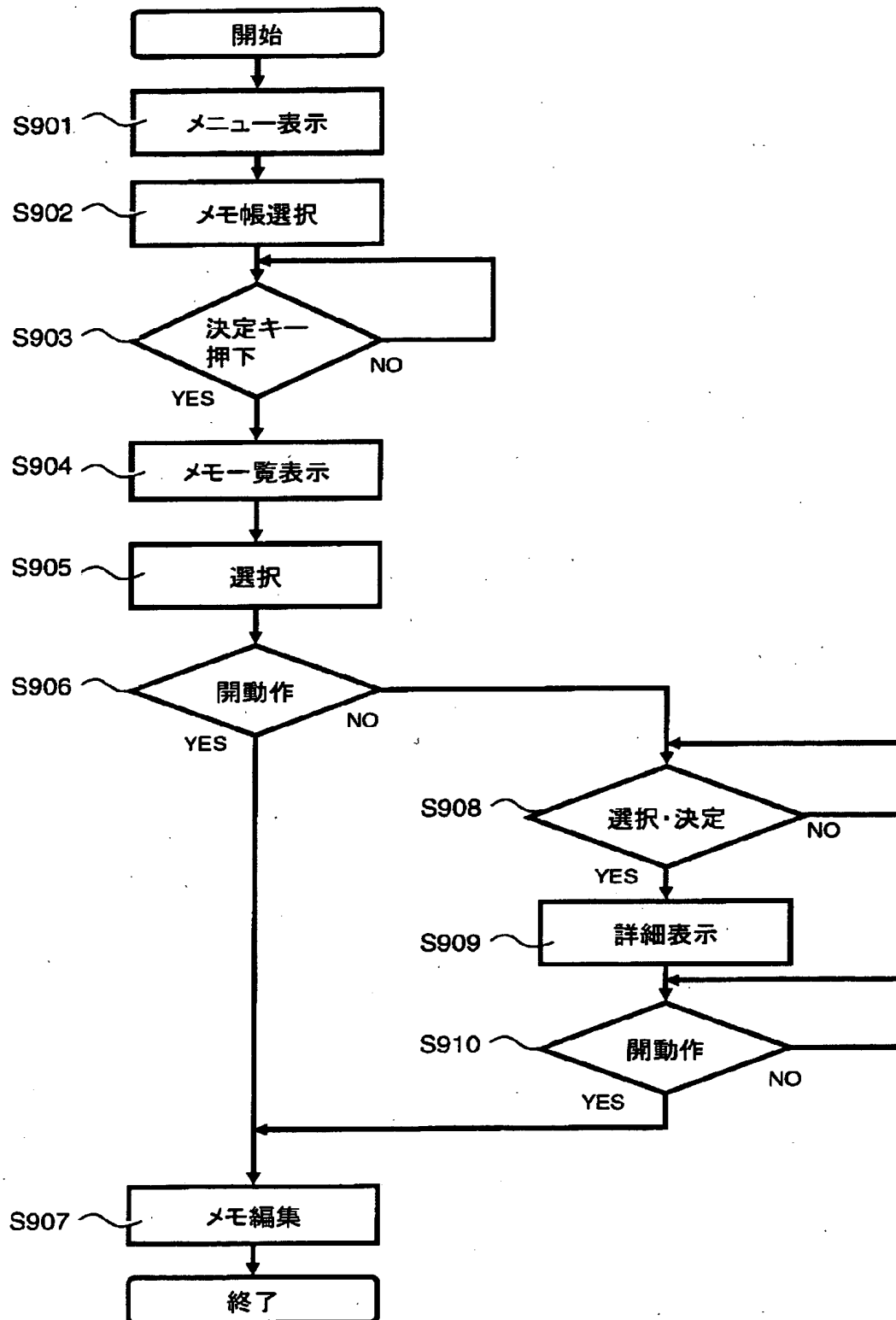


(g)



(h)

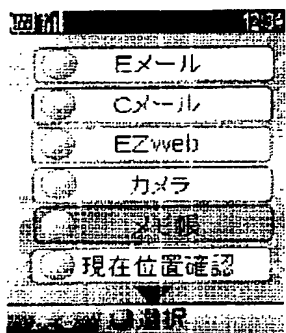
【図 9】



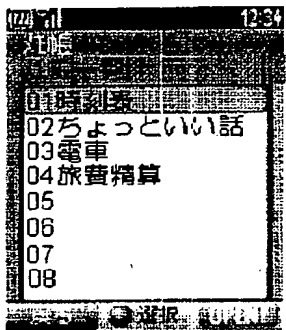
【図10】



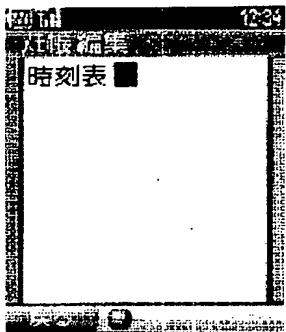
(a)



(b)



(c)



(d)

【書類名】            要約書

【要約】

【課題】    本発明は、常に表示部が露出する携帯端末において、不要な操作を省くとともに、使い勝手の良好な携帯端末を提供することを目的とする。

【解決手段】    表示部を有する第一筐体と操作部を有する第二筐体が開閉可能に構成され、閉状態において前記表示部を露出することが可能な携帯端末において、前記両筐体の開動作を検出する検出手段と、前記表示部の表示画面を制御する制御手段と、を備え、前記検出手段が両筐体の開動作を検出すると、前記制御手段は前記表示部の表示画面を入力画面に変更することを特徴とする携帯端末。

【選択図】            図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2002-281913
受付番号	50201446097
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成14年 9月27日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成14年 9月26日
-------	-------------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006633]

1. 変更年月日	1998年 8月21日
[変更理由]	住所変更
住 所	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
氏 名	京セラ株式会社